

## 一般質問



二ノ宮健治  
(由布市)

### 持続可能な大分県づくりのために

SDGs推進の

県キャッチフレーズに

「OITAの煌めく未来へ」

SDGs

(質問)

国連サミットでSDGsが採択されて5年が経過し県も推進に力を入れているが、県民の認知度は全国最下位に位置するほど低い。目標年まで10年を切るなかで、目標を達成するためには「SDGsを知る」ことが第一歩であり、県民の認知度を上げるために次の提案をしたい。

・「SDGs バッチ」着用運動の展開

県市町村職員や県市町村議会議員が、率先して「SDGs バッチ」を着用。SDGs推進のスポークスマンとして行動することで、県民の認知度を高めることが出来るのではないかと。

・SDGs推進「県キャッチフレーズ」の設定

「おんせん県おおいた」に続く、SDGsのキャッチフ

レーズとして「OITAの煌めく未来へSDGs」を提案。

(知事回答)

県事業とSDGsの目標の関係性を明確にして県民の認知度を高め、持続可能な社会の実現に向けた県づくりを進める。提案のキャッチフレーズも積極的に使用していきたい。

高温に強い米

「なつほのか」の導入

(質問)

2020年産水稲の作況指数では、大分県は7と全国で2番目に低く、2年連続の「不良」という結果になり、病害虫等の被害もあつたが地球温暖化による高温障害の影響も大きいと言われている。県の主力品種であるヒノヒカリも高温による品質低下が指摘されており、今後さらに温暖化が進む中で、高温に強い新品種が望まれるが、開発状況は如何か。

(部長回答)

2021年度に設立される、地域気候変動センターを活用し農産物全体の気候変動に対しての適応策を検討していく。

水稲については、ヒノヒカリと比較して、暑さに強く、強風で倒れにくく、収量が約1割多い上に、食味は同程度の「なつほのか」の実証栽培を始めて、早期の導入を目指す。

「大分川水系河川

整備計画」の策定

(質問)

昨年7月の記録的豪雨で5人の死者を出した大分川水系上流圏域における、中期的な護岸工事や環境保全の目標を定める「大分川水系河川整備計画」の素案が示された。4月の住民説明会などを経て、本年11月の策定を目指しているが、河川は下流域からの工事が原則であるのに、大分市内下流部の工事が進んでおらず、着工が大幅に遅れるのではと心配している。今後、大規模な災害が想定され早急な対応が求められるが、今後の着工見通しも含めお聞きする。

(部長回答)

国と県が連携し「河川整備計画」の早期実現を図っていく。併せて、災害が想定される区域の河床掘削や築堤工事を早期に実施する。



藤田正道  
(大分市)

## 一般質問

### 「カーボニュートラル」と「電力の安定供給」の両立を

国は昨年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言

し、その達成に向けた対策を積極的に行うことで、産業構造や社会経済を変革し、大きな経済成長に繋げていく「グリーン成長戦略」を描いています。近年多発する自然災害など人類の存亡にも関わる地球温暖化を早期に食い止めるため、世界各国が協調し脱炭素社会を目指すべきだと考えます。一方で、今後30年という短期間でのエネルギー構成や産業構造の大変革で、日常生活と産業活動を支える電力の安定供給が危うくなるのではと危惧されます。

この年末年始、電力の現場はかつてない「緊急事態」に陥り、全国の需給を統制する電力広域的運営推進機関は1月6日に「非常災害対策本部」を発足させ、需給ひっ迫がピークとなつた1月12日には、電力の供給力に占める需要の割合である使用率が、関西99%、四国98%、九州、東北97%と、まさにブラックアウト寸前の状態でした。電力各社は発電可能な全ての発電所で最大出力運転を行い、自家発電設備を持つ事業者に発電を要請し、離島の発電機を動かし本土に逆送し、非常用の発電機車も動かすなど、極限の緊張下で綱渡りの需給調整に追われま

した。直接の原因は、寒波襲来による消費電力の急増ですが、これまでの再生可能エネルギーの導入促進による太陽光発電

シェアの急拡大、調整力であるLNG火力の役割の急な高まり、原子力発電所の停止によるベースロード電源の厚み不足といったアンバランスな電源構成の中で、燃料不足によるLNG発電所の出力低下、調整力不足、太陽光稼働率低下、火力発電所も燃料調達に間に合わず半分近くが停止状態、といった負の連鎖によりかつてない非常事態が発生し、専門誌には「世界屈指の安定供給体制に赤信号か」との見出しとともに、電力市場のシステム制度の欠陥や電源構成偏重の問題が一気に露呈した、との記事が掲載されました。

「カーボンニュートラル」を目指す国のエネルギーミックスに関する議論や、県の新エネルギービジョン見直しにおいては「脱炭素」ばかりがクローズアップされることで、国民生活と経済を支えるライフラインである電力の安定供給が損なわれることがないよう、それぞれの電源が抱えるリスクを的確に検証・分析したうえで、供給安定性、経済合理性、環境適合性、そして安全性という評価軸で、多面的な検討が冷静、慎重に行われる必要があると訴えました。

